

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算 額の増減 又は不用額	執 行 率
下水道事業収益	9,124,377,000	9,147,587,841	-	23,210,841	100.3
営 業 収 益	6,205,018,000	6,212,232,654	-	7,214,654	100.1
営 業 外 収 益	2,910,784,000	2,907,006,464	-	△ 3,777,536	99.9
特 別 利 益	8,575,000	28,348,723	-	19,773,723	330.6
下水道事業費用	8,542,499,000	8,034,484,580	0	508,014,420	94.1
営 業 費 用	7,340,199,000	6,852,691,763	0	487,507,237	93.4
営 業 外 費 用	1,169,100,000	1,153,748,592	0	15,351,408	98.7
特 別 損 失	28,200,000	28,044,225	0	155,775	99.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 91 億 2,437 万 7,000 円に対し、決算額 91 億 4,758 万 7,841 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 695 万 3,096 円)、執行率 100.3%で 2,321 万 841 円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 721 万 4,654 円、特別利益で 1,977 万 3,723 円それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、主として下水道使用料で 2,187 万 7,173 円増加したことによる。

特別利益の決算額 2,834 万 8,723 円は、固定資産売却益及び過年度損益修正益である。固定資産売却益は、土地の売却によるものである。過年度損益修正益は、一般会計からの受贈により過年度に取得した資産で当年度に固定資産に計上したもの(以下「過年度取得資産」という。)について、その受贈に係る長期前受金に対する過年度分の収益化額に相当する額を計上したものである。

下水道事業費用は、予算額 85 億 4,249 万 9,000 円に対し、決算額 80 億 3,448 万 4,580 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 5,113

万 4,994 円)、執行率 94.1%であり、不用額は 5 億 801 万 4,420 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 2,804 万 4,225 円は、主として過年度取得資産に係る過年度分の減価償却費に相当する額を計上した過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	3,108,518,000	2,180,798,785	-	△ 927,719,215	70.2
企 業 債	1,694,000,000	938,600,000	-	△ 755,400,000	55.4
他会計出資金	312,610,000	356,684,071	-	44,074,071	114.1
他会計補助金	258,039,000	258,039,366	-	366	100.0
固定資産 売却代金	2,225,000	2,225,090	-	90	100.0
国庫補助金	822,817,000	609,094,892	-	△ 213,722,108	74.0
負担金	12,800,000	13,264,256	-	464,256	103.6
貸付金返還金	1,027,000	670,945	-	△ 356,055	65.3
その他の 資本的収入	5,000,000	2,220,165	-	△ 2,779,835	44.4
資 本 的 支 出	6,477,091,000	5,326,267,581	930,000,000	220,823,419	82.2
建設改良費	2,656,691,000	1,513,341,948	930,000,000	213,349,052	57.0
企業債償還金	3,813,000,000	3,812,925,633	0	74,367	100.0
投 資	2,400,000	0	0	2,400,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 31 億 851 万 8,000 円に対し、決算額 21 億 8,079 万 8,785 円、執行率 70.2%で 9 億 2,771 万 9,215 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 9 億 3,860 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 3 億 5,668 万 4,071 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 5,803 万 9,366 円、固定資産売却代金 222 万 5,090 円、国庫補助金 6 億 909 万 4,892 円、負担金 1,326 万 4,256 円、貸付金返還金 67 万 945 円、その他資本的収入 222 万 165 円である。

資本的支出は、予算額 64 億 7,709 万 1,000 円に対し、決算額 53 億 2,626 万 7,581 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,455 万 8,111 円）、執行率 82.2%である。なお、予算執行残額のうち 9 億 3,000 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 2,082 万 3,419 円である。

支出の内訳は、建設改良費 15 億 1,334 万 1,948 円、企業債償還金 38 億 1,292 万 5,633 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	876,059,000	389,081,399	331,000,000	155,977,601
職員給与費	34,450,000	33,347,791	0	1,102,209
委託料	60,631,000	14,397,201	40,000,000	6,233,799
工事請負費	681,866,000	334,176,272	256,000,000	91,689,728
その他諸費	99,112,000	7,160,135	35,000,000	56,951,865
ポンプ場整備費	329,060,000	42,012,000	255,000,000	32,048,000
工事請負費	324,000,000	38,556,000	254,000,000	31,444,000
その他諸費	5,060,000	3,456,000	1,000,000	604,000
処理場整備費	1,443,011,000	1,075,231,831	344,000,000	23,779,169
職員給与費	42,470,000	38,265,288	0	4,204,712
委託料	72,500,000	39,462,800	29,000,000	4,037,200
工事請負費	1,323,280,000	994,254,074	315,000,000	14,025,926
その他諸費	4,761,000	3,249,669	0	1,511,331
固定資産購入費	8,561,000	7,016,718	0	1,544,282
車両運搬具購入費	5,266,000	4,387,510	0	878,490
工具器具及び備品購入費	3,295,000	2,629,208	0	665,792
合 計	2,656,691,000	1,513,341,948	930,000,000	213,349,052

（注）1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、山下町雨水管布設工事等の管渠整備費 3 億 8,908 万 1,399 円、西岡ポンプ場負荷設備工事等のポンプ場整備費 4,201 万 2,000 円、浄化センターの整備等に要した処理場整備費 10 億 7,523 万 1,831 円、車両運搬具等の固定資産購入費 701 万 6,718 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当す

る額 1 億 6,565 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 33 億 1,111 万 8,796 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,203 万 1,437 円、繰越工事資金 5,793 万円、減債積立金処分額 9 億 6,272 万 8,344 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 14 億 3,775 万 6,693 円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金 8 億 67 万 2,322 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 8 億 7,000 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2 億 7,700 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 12 億 6,000 万円に対し、決算額 12 億 2,952 万 2,780 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,733 万 7,000 円に対し、購入額は 1,732 万 3,570 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,842.4	3,838.3	4.1	0.1
行政区域内人口 (人)		303,587	302,965	622	0.2
処理区域内人口 (人)		302,415	301,625	790	0.3
水洗化人口 (人)		297,787	297,424	363	0.1
排水戸数 (戸)		138,303	136,659	1,644	1.2
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)		1,901	2,536	△ 635	△25.0
人口普及率 (%)		99.6	99.6	0.0	—
区域内水洗化率 (%)		98.5	98.6	△0.1	—
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)		103,070	104,496	△ 1,426	△1.4
年間総処理水量 (m ³)		41,732,373	42,396,483	△ 664,110	△1.6
汚水処理水量 (m ³)		37,947,559	38,599,021	△ 651,462	△1.7
雨水処理水量 (m ³)		3,784,814	3,797,462	△ 12,648	△0.3
1日平均処理水量 (m ³)		114,023	116,155	△ 2,132	△1.8
有収水量 (m ³)	年間	31,418,486	31,437,721	△ 19,235	△0.1
	1日平均	85,843	86,131	△ 288	△0.3
有収率 (%)		82.8	81.4	1.4	—
職員数 (人)		56	57	△ 1	△1.8
損益勘定所属職員		47	49	△ 2	△4.1
資本勘定所属職員		9	8	1	12.5

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 138,300 戸、年間総処理水量 40,286,000 m³に対し、決算はそれぞれ 138,303 戸、41,732,373 m³で、ともに予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,644 戸(1.2%)、水洗化人口では 363 人(0.1%)、それぞれ増加している。

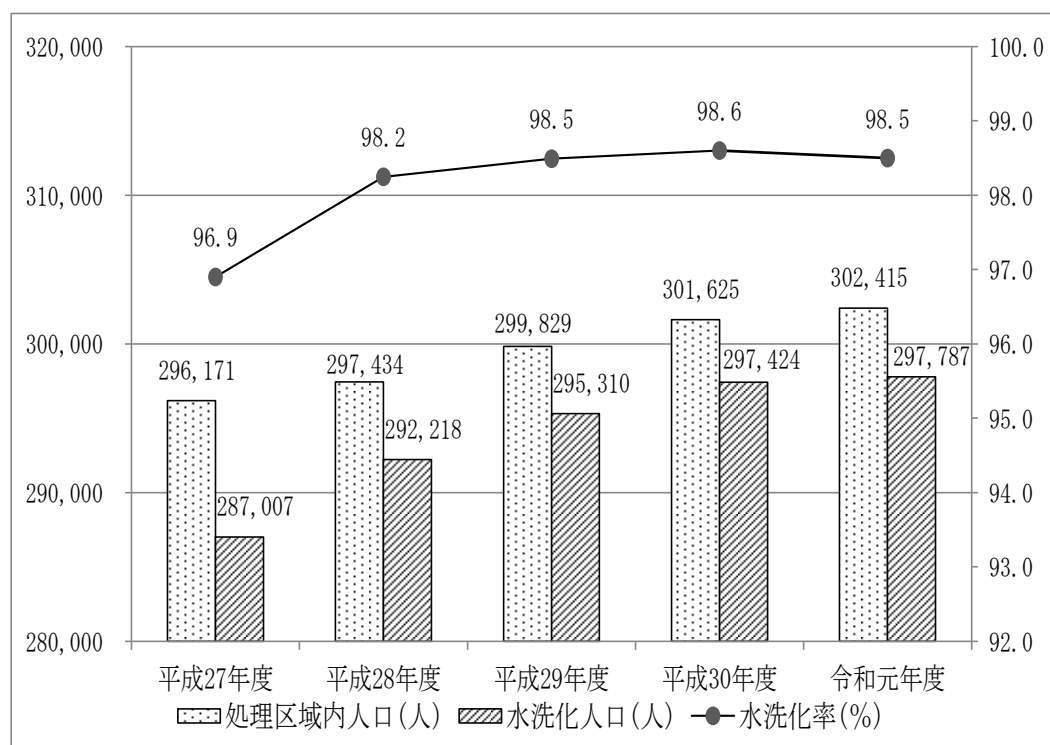
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 664,110 m³ (1.6%) 減少している。これは、汚水処理水量、雨水処理水量ともに減少したことによる。

汚水に係る年間有収水量は前年度と比べ 19,235 m³ (0.1%) 減少している。これは、主として事業者の排水量の減少により、一般用の排水処理量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 82.8% で、前年度実績より 1.4 ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,901 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率 (以下「水洗化率」という。) の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
処理区域内人口(人)	296,171	297,434	299,829	301,625	302,415
水洗化人口(人)	287,007	292,218	295,310	297,424	297,787
水洗化率(%)	96.9	98.2	98.5	98.6	98.5

3 経営成績について（資料別表 下1 P52 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,806,191,078	5,887,249,555	△ 81,058,477	△1.4
	営 業 費 用	6,701,942,574	6,796,561,670	△ 94,619,096	△1.4
	営 業 損 益	△ 895,751,496	△ 909,312,115	13,560,619	—
	営 業 外 収 益	2,906,094,944	3,065,134,019	△ 159,039,075	△5.2
	営 業 外 費 用	951,103,401	1,052,296,229	△ 101,192,828	△9.6
	営 業 外 損 益	1,954,991,543	2,012,837,790	△ 57,846,247	—
	経 常 損 益	1,059,240,047	1,103,525,675	△ 44,285,628	—
	特 別 利 益	28,348,723	450,761,896	△ 422,413,173	△93.7
	特 別 損 失	27,658,420	591,559,227	△ 563,900,807	△95.3
	特 別 損 益	690,303	△ 140,797,331	141,487,634	—
純 損 益		1,059,930,350	962,728,344	97,202,006	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 8,105 万 8,477 円(1.4%)減少したものの、営業費用が 9,461 万 9,096 円(1.4%)減少したため、損失が 1,356 万 619 円減少している。

営業収益の減少は、下水道使用料で 2,674 万 5,009 円(0.6%)、一般会計からの負担金である他会計負担金で 5,565 万 67 円(4.8%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料の減少は、主として事業者の排水量の減少により、一般用の排水処理量が減少したことによる。

営業費用の減少は、主として処理場費で 809 万 6,300 円(0.5%)、

減価償却費で 1,820 万 5,686 円(0.4%)、それぞれ増加したものの、資産減耗費で 1 億 1,020 万 7,762 円(65.9%)減少したことによる。処理場費が増加したのは、主として委託料が増加したことによる。減価償却費が増加したのは、償却対象資産が増加したことによる。資産減耗費が減少したのは、除却資産が減少したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 1 億 119 万 2,828 円(9.6%)減少したものの、営業外収益が 1 億 5,903 万 9,075 円(5.2%)減少したため、前年度に比べ利益が 5,784 万 6,247 円減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 9,478 万 9,173 円(9.3%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

営業外収益の減少は、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 3,104 万 5,563 円(11.9%)減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 4 億 2,241 万 3,173 円(93.7%)減少したものの、特別損失が 5 億 6,390 万 807 円(95.3%)減少したため、前年度は 1 億 4,079 万 7,331 円の損失となっていたが、当年度は 69 万 303 円の利益となっている。

特別利益の減少は、固定資産売却益が減少したこと及び前年度において、前々年度以前に除却していたことを把握した資産(以下「過年度除却資産」という。)に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を過年度損益修正益に計上していたことによる。

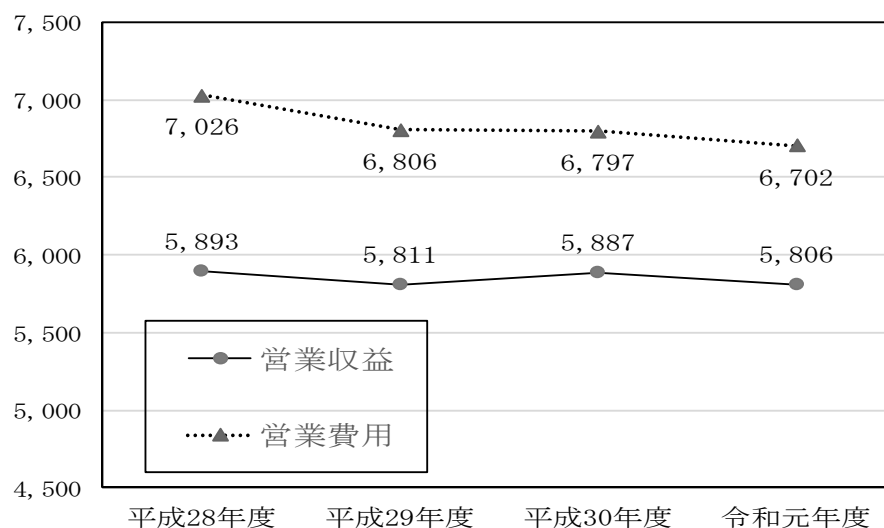
特別損失の減少は、主として前年度において、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上していたことによる。

これらの結果、当年度の純損益については、10 億 5,993 万 350 円の純利益となっている。

イ 最近 4 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

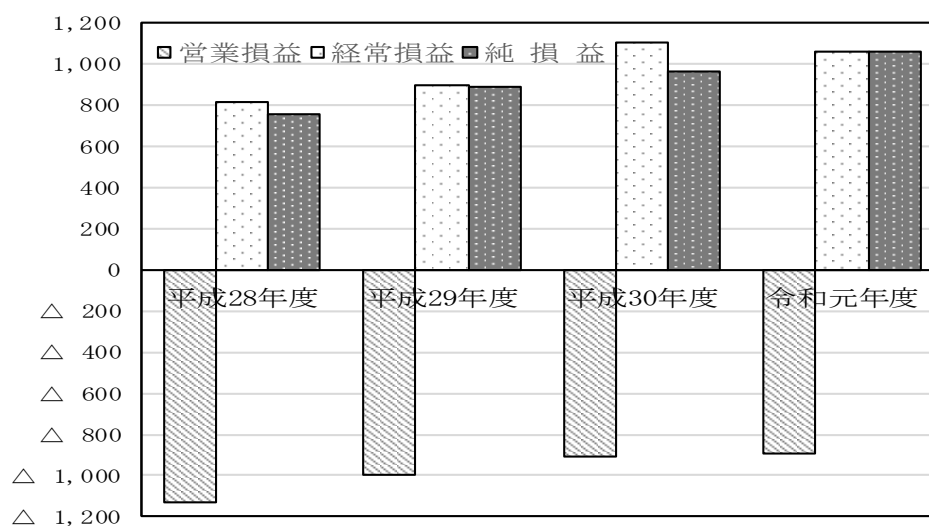


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近4か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業損益	△ 1,132,980,673	△ 994,974,393	△ 909,312,115	△ 895,751,496
経常損益	813,009,642	896,403,922	1,103,525,675	1,059,240,047
純 損 益	759,056,877	891,841,434	962,728,344	1,059,930,350

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	全国平均
動 力 費	410,342,378	417,086,011	△ 6,743,633	△1.6	5.3	4.9	2.6
職員給与費	475,264,343	492,642,043	△ 17,377,700	△3.5	6.2	5.8	4.4
修 繕 費	462,455,052	517,292,292	△ 54,837,240	△10.6	6.0	6.1	3.3
委 託 料	601,238,519	479,897,539	121,340,980	25.3	7.8	5.7	10.5
減価償却費	4,496,460,822	4,478,255,136	18,205,686	0.4	58.5	53.1	57.3
支 払 利 息	926,249,195	1,021,038,368	△ 94,789,173	△9.3	12.1	12.1	11.3
そ の 他	308,694,086	1,034,205,737	△ 725,511,651	△70.2	4.0	12.3	10.7
合 計	7,680,704,395	8,440,417,126	△ 759,712,731	△9.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、委託料が1億2,134万980円(25.3％)増加しているのは、主として浄化センター等の運転管理包括業務に係る委託業務の範囲を拡大したことなどによる。

支払利息が9,478万9,173円(9.3％)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

修繕費が5,483万7,240円(10.6％)減少しているのは、主として当年度に予定していた浄化センターの修繕工事の一部について、修繕工事に替えて改築工事を実施し、当該工事に係る費用を建設改良費により執行したことによる。

職員給与費が1,737万7,700円(3.5％)減少しているのは、職員数の減少等により給料及び手当等が減少したことによる。

その他が減少しているのは、主として前年度において、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上していたため、特別損失が減少したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近3か年の年間有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
平成29年度	148円98銭	125円64銭	23円34銭
平成30年度	149円41銭	119円71銭	29円70銭
令和元年度	148円65銭	119円88銭	28円77銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の1 m³当たり使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに減少したが、使用料収入の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ76銭減少して、148円65銭となっている。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、主として汚水処理費が増加したため、前年度に比べ17銭増加して、119円88銭となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は28円77銭のプラスとなっており、利益は、前年度に比べ93銭減少している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の平成30年度における全国平均(地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が30万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業)の数値による。)は、それぞれ137円55銭、136円51銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 下3 P54・55 参照)

(1) 資 産

資産合計は1,140億2,155万4,717円で、前年度末に比べ28億1,857万1,205円(2.4%)減少している。これは、固定資産で27億8,264万1,683円、流動資産で3,592万9,522円、それぞれ減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では28億3,523万3,534円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で20億

2,891 万 1,640 円、機械及び装置で 7 億 701 万 3,062 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産では、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 6,252 万 6,674 円を長期前払消費税に計上したことにより、5,288 万 809 円増加している。

流動資産の減少は、主として前払金で 1 億 772 万円増加したもの、現金・預金で 1 億 462 万 9,230 円、未収金で 4,090 万 7,015 円、それぞれ減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は 836 億 5,541 万 7,332 円で、前年度末に比べ 42 億 5,805 万 2,602 円 (4.8%) 減少している。これは、主として企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 28 億 7,432 万 5,633 円、繰延収益で長期前受金が 7 億 3,539 万 3,549 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 244 億 4,555 万 5,800 円で、前年度末に比べ 12 億 8,177 万 1,710 円 (5.5%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 8 億 9,184 万 1,434 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 59 億 2,058 万 1,585 円で、前年度末に比べ 1 億 5,770 万 9,687 円 (2.7%) 増加している。これは、主として利益剰余金で 1 億 6,808 万 8,916 円増加したことによる。利益剰余金の増加は、当年度純利益で 9,720 万 2,006 円、その他未処分利益剰余金変動額で 7,088 万 6,910 円、それぞれ増加したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 20 億 2,265 万 8,694 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 5,993 万 350 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 6,272 万 8,344 円を資本金に組み入れる予定である。

エ 資本剰余金 38 億 9,792 万 2,891 円のうち、当年度に売却した土地について、当該土地の取得財源として受けた寄付金について資本剰余金に整理した額に相当する額である 222 万 5,090 円を、地

方公営企業法第32条第3項の規定により議会の議決を経て、資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

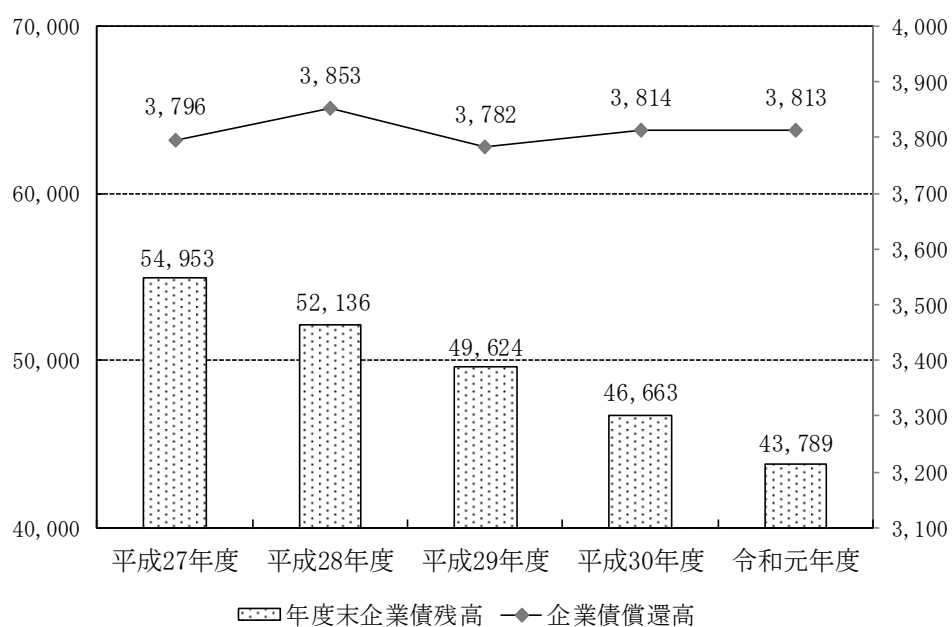
(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債借入高	1,585,800,000	1,036,000,000	1,270,000,000	853,400,000	938,600,000
企業債償還高	3,796,277,540	3,852,569,150	3,782,198,260	3,814,352,012	3,812,925,633
年度末企業債残高	54,953,006,315	52,136,437,165	49,624,238,905	46,663,286,893	43,788,961,260
支払利息	1,285,953,012	1,199,871,134	1,109,375,325	1,021,038,368	926,249,195

(注) 平成28年度以降における年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は437億8,896万1,260円で、前年度末に比べ28億7,432万5,633円(6.2%)減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P56・57 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめた「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 113.84%で 0.22 ポイント低下(悪化)している。これは、経常収益が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 86.47%で 10.33 ポイント上昇(向上)している。これは、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 831.68%で 48.83 ポイント低下(向上)している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 124.01%で 0.8 ポイント低下(悪化)している。これは、主として下水道使用料収入が減少したことによる。⑥汚水処理原価は 119.88 円で 17 銭増加している。これは、主として汚水処理費が増加したことによる。⑦施設利用率は 67.37%で 0.93 ポイント低下(悪化)している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は 98.47%で 0.14 ポイント低下(悪化)している。これは、現在処理区域内人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 53.65%で 1.53 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 5.46%で 0.03 ポイント低下している。これは、下水道布設延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.00%で前年度と同じ値となっている。これは、当年度については、管渠の更新計画を策定するための点検・調査を進めたため、管渠の更新を実施しなかったことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 82.13%で 7.75 ポイント上昇(向上)している。これは、流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は 158.82%で 5.69 ポイント低下(向上)している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資

本構成比率は 60.71% で 2.06 ポイント上昇(向上)している。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P53 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,283,561,241
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,514,972
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,919,675,499
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 104,629,230
Ⅴ 資金期首残高	3,373,038,590
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,268,409,360

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが32億8,356万1,241円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△4億6,851万4,972円、財務活動によるキャッシュ・フロー△が29億1,967万5,499円となり、資金は1億462万9,230円減少している。これは、主として前年度に比べ未払金が減少したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー32億8,356万1,241円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△4億6,851万4,972円」=28億1,504万6,269円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する1億462万9,230円は、繰越資金で補填している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 471 万 7,588 円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は 2,078 万 6,359 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 8,117 万 1,808 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 4,270 万円を取り崩すとともに、4,120 万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,120 万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、平成 30 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位：件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 18 年 度	1	4,312	-	-
平 成 19 年 度	-	-	-	-
平 成 20 年 度	3	23,329	-	-
平 成 21 年 度	2	15,753	-	-
平 成 22 年 度	5	42,553	4	18,951
平 成 23 年 度	7	34,909	8	109,959
平 成 24 年 度	8	66,942	8	113,800
平 成 25 年 度	4	13,917	4	96,000
平 成 26 年 度	65	166,286	-	-
平 成 27 年 度	965	2,587,476	-	-
平 成 28 年 度	910	1,911,767	-	-
平 成 29 年 度	1,054	2,451,476	-	-
平 成 30 年 度	1,297	2,983,790	-	-
合 計	4,321	10,302,510	24	338,710

(注) 1 都市局下水道室提供資料による。

2 令和 2 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 1,030 万 2,510 円(4,321 件)で、前年度に比べ件数では 105 件、金額では 67 万 7,189 円(6.2%)、それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 33 万 8,710 円(24 件)で、前年度に比べ件数では 20 件、金額では 17 万 6,983 円(34.3%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項又は都市計画法第 75 条第 7 項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 252 万 2,770 円(1,103 件)で、前年度に比べ件数では 23 件増加したものの、金額では 84 万 351 円(25.0%)減少している。また、下水道受益者負担金の不納欠損額は 1 万 2,600 円(2 件)で、前年度に比べ件数では 20 件、金額では 32 万 8,578 円(96.3%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 253 万 5,370 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 28 年度から平成 30 年度までの貸倒実績率の平均値(下水道使用料 0.6%、下水道受益者負担金 10.8%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、222 万 6,370 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 308 万 6,000 円となっている。

8 意見

以上が令和元年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については、前年度に比べ 1,356 万 619 円損失が減少している。これは、主として一般会計負担金が減少したことにより営業収益が 8,105 万 8,477 円減少したものの、営業費用が 9,461 万 9,096 円減少したことによる。経常損益については、前年度に比べ 4,428 万 5,628 円利益が減少している。これは、営業損益で 1,356 万 619 円損失が減少したものの、営業外損益で 5,784 万 6,247 円利益が減少したことによる。また、特別損益については、前年度は 1 億 4,079 万 7,331 円の損失となっていたが、当年度は 69 万 303 円の利益となっている。この結果、純損益は、前年度に比べ 9,720 万 2,006 円利益が増加し、10 億 5,993 万 350 円の純利益となっている。

当年度の未処分利益剰余金 20 億 2,265 万 8,694 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 5,993 万 350 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 6,272 万 8,344 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、流動負債が 47 億 1,477 万 1,738 円に対して、流動資産が 40 億 7,702 万 242 円で流動比率は 86.47%となっている。資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金につい

ても、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数では増加しているものの、金額では減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、点在する下水道未整備地の解消に向けて東山町、貴崎、大久保町宮ノ下などで污水管整備を、浸水対策として山下町雨水管布設工事及び西明石南町3丁目ほか雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能を維持していくため、朝霧ポンプ場及び西岡ポンプ場で電気工事等を、船上浄化センター及び二見浄化センターで処理施設機械工事及び電気工事等を実施した。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであることから、風水害や地震への備えも勘案しながら、下水道サービスに影響が生じることのないよう、今後も引き続き、必要な施設整備を進められたい。

業務面では、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加しているものの、主として事業者の排水量が減少したことにより年間有収水量は減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は82.8%となっており、平成30年度における全国平均（地方公営企業年鑑（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口30万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業）の数値による。）の78.4%を上回る水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率は98.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下しているものの、水洗化人口は363人増加している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を設けており、水洗普及指導員による未水洗家屋への戸別訪問による指導・助言等やパンフレット等の送付による勧奨を行われるなど、水洗化の普及に努められている。

本市の下水道事業については、下水道処理人口普及率が99.6%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階に移ってきている。

既存の施設については、老朽化が年々進行しており、これらの施

設の維持管理・更新には多額の経費が見込まれる一方で、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況となっている。

また、近年の気象状況においては、台風に加えて、短時間に局地的に大量の雨を降らせる「集中豪雨」が多発していることから、引き続き計画的かつ効率的な浸水対策を進めていく必要がある。

これらの取組を行うためには、職員の技術力が求められる。組織として次の世代への技術等の継承が十分に行えるような人員体制の充実や育成面の強化を図られたい。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大については、社会経済に大きな打撃を与えており、先行きも未だ見えない状況である。

下水道事業は、市民にとって必要不可欠なものであることを認識し、市民生活に影響を及ぼさないよう対応されたい。

また、当年度においては、下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査、修繕・改築を行うことにより、施設全体の持続的な機能確保を図ることを目的として、明石市公共下水道施設ストックマネジメント実施方針及び明石市公共下水道ストックマネジメント計画（以下「ストックマネジメント計画」という。）を策定されたところである。

今後の施設の老朽化や浸水への対策については、ストックマネジメント計画に従って、国の交付金を活用しながら、計画的・重点的な整備・改築更新を行い、投資の平準化と施設の延命化を図るとともに、施設の維持管理の効率化や適正規模化を図られるなど、経営基盤の強化に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	52
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	53
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	54
(資料別表 下4)	経営分析表	56

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,667,873,863	80.3	4,697,221,293	79.8	4,670,476,284	80.4	△ 26,745,009	
		(2) 他会計負担金	1,121,362,785	19.3	1,169,443,216	19.9	1,113,793,149	19.2	△ 55,650,067	
		(3) その他営業収益	22,215,330	0.4	20,585,046	0.3	21,921,645	0.4	1,336,599	
		計	5,811,451,978	100.0	5,887,249,555	100.0	5,806,191,078	100.0	△ 81,058,477	
	営業費用	(1) 管 渠 費	220,282,486	3.8	237,971,032	4.0	234,150,509	4.0	△ 3,820,523	
		(2) ポ ン プ 場 費	98,939,820	1.7	94,201,560	1.6	93,400,199	1.6	△ 801,361	
		(3) 処 理 場 費	1,463,085,457	25.2	1,479,521,643	25.1	1,487,617,943	25.6	8,096,300	
		(4) 水 洗 普 及 費	40,793,986	0.7	37,176,646	0.6	38,802,703	0.7	1,626,057	
		(5) 業 務 費	178,469,139	3.1	175,923,590	3.0	169,893,583	2.9	△ 6,030,007	
		(6) 総 係 費	153,096,024	2.6	126,197,297	2.1	124,509,811	2.1	△ 1,687,486	
		(7) 減 価 償 却 費	4,618,049,371	79.5	4,478,255,136	76.1	4,496,460,822	77.4	18,205,686	
		(8) 資 産 減 耗 費	33,710,088	0.6	167,314,766	2.8	57,107,004	1.0	△ 110,207,762	
	計	6,806,426,371	117.1	6,796,561,670	115.4	6,701,942,574	115.4	△ 94,619,096		
	営 業 損 益			△ 994,974,393	△ 17.1	△ 909,312,115	△ 15.4	△ 895,751,496	△ 15.4	13,560,619
	営業外収益	営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,204	0.0	17,957	0.0	11,231	0.0	△ 6,726
			(2) 他会計補助金	1,063,979,873	18.3	1,102,528,977	18.7	971,483,414	16.7	△ 131,045,563
			(3) 長期前受金戻入	1,945,871,885	33.5	1,948,305,562	33.1	1,916,946,307	33.0	△ 31,359,255
			(4) 雑 収 益	7,321,804	0.1	14,281,523	0.2	17,653,992	0.3	3,372,469
		計	3,017,190,766	51.9	3,065,134,019	52.1	2,906,094,944	50.1	△ 159,039,075	
		営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,109,375,325	19.1	1,021,038,368	17.3	926,249,195	16.0	△ 94,789,173
			(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,666,622	0.0	6,573,394	0.1	9,645,865	0.2	3,072,471
			(3) 雑 支 出	13,770,504	0.2	24,684,467	0.4	15,208,341	0.3	△ 9,476,126
			計	1,125,812,451	19.4	1,052,296,229	17.9	951,103,401	16.4	△ 101,192,828
		営 業 外 損 益			1,891,378,315	32.5	2,012,837,790	34.2	1,954,991,543	33.7
	経 常 損 益			896,403,922	15.4	1,103,525,675	18.7	1,059,240,047	18.2	△ 44,285,628
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	182,660,938	3.1	5,574,910	0.1	△ 177,086,028	
		(2) 過年度損益修正益	0	0.0	268,100,958	4.6	22,773,813	0.4	△ 245,327,145	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	0	0.0	450,761,896	7.7	28,348,723	0.5	△ 422,413,173	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	302,500	0.0	0	0.0	△ 302,500	
		(2) 過年度損益修正損	3,466,428	0.1	556,662,549	9.5	27,658,420	0.5	△ 529,004,129	
		(3) その他特別損失	1,096,060	0.0	34,594,178	0.6	0	0.0	△ 34,594,178	
		計	4,562,488	0.1	591,559,227	10.0	27,658,420	0.5	△ 563,900,807	
	特 別 損 益			△ 4,562,488	△ 0.1	△ 140,797,331	△ 2.4	690,303	0.0	141,487,634
	当 年 度 純 損 益			891,841,434	15.3	962,728,344	16.4	1,059,930,350	18.3	97,202,006
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			759,056,877	13.1	891,841,434	15.1	962,728,344	16.6	70,886,910	
当年度未処分利益剰余金			1,650,898,311	28.4	1,854,569,778	31.5	2,022,658,694	34.8	168,088,916	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	891,841,434	962,728,344	1,059,930,350	97,202,006
	減価償却費	4,618,049,371	4,478,255,136	4,496,460,822	18,205,686
	引当金の増減額 (△は減少)	21,252,425	9,380,203	14,259,771	4,879,568
	長期前受金戻入額	△ 1,945,871,885	△ 1,948,305,562	△ 1,916,946,307	31,359,255
	過年度損益修正益 (△は益)	0	△ 268,100,958	△ 22,773,813	245,327,145
	過年度損益修正損	0	0	22,773,813	22,773,813
	その他雑収益	0	0	△ 8,400	△ 8,400
	過年度除却資産に係る減耗費	0	553,447,752	0	△ 553,447,752
	その他特別損失	1,096,060	34,594,178	0	△ 34,594,178
	受取利息	△ 17,204	△ 17,957	△ 11,231	6,726
	支払利息	1,109,375,325	1,021,038,368	926,249,195	△ 94,789,173
	固定資産売却益 (△は益)	0	△ 182,660,938	△ 5,574,910	177,086,028
	固定資産除却費	33,710,088	167,314,766	57,107,004	△ 110,207,762
	固定資産売却損	0	302,500	0	△ 302,500
	長期前払消費税償却額	2,666,622	6,573,394	9,645,865	3,072,471
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,948,280	35,889,295	41,038,592	5,149,297
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,900,700	2,525,100	△ 1,925,800	△ 4,450,900
	前払金の増減額 (△は増加)	83,040,000	95,980,000	△ 107,720,000	△ 203,700,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 306,427,009	208,888,367	△ 362,139,746	△ 571,028,113
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	21,088,000	△ 19,205,000	△ 566,000	18,639,000
小 計		4,508,954,247	5,158,626,988	4,209,799,205	△ 948,827,783
利息の受取額		17,204	17,957	11,231	△ 6,726
利息の支払額		△ 1,109,375,325	△ 1,021,038,368	△ 926,249,195	94,789,173
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,399,596,126	4,137,606,577	3,283,561,241	△ 854,045,336
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,972,906,766	△ 1,161,832,198	△ 1,296,920,835	△ 135,088,637
	有形固定資産の売却による収入	0	210,890,000	7,800,000	△ 203,090,000
	国庫補助金等による収入	1,086,668,879	897,639,270	882,553,024	△ 15,086,246
	貸付償還による収入	512,042	638,661	605,023	△ 33,638
	貸付による支出	△ 500,000	△ 500,000	0	500,000
	長期前払消費税の納付による支出	△ 78,135,457	△ 61,449,431	△ 62,526,674	△ 1,077,243
	その他投資による支出	0	0	△ 25,510	△ 25,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 964,361,302	△ 114,613,698	△ 468,514,972	△ 353,901,274
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,270,000,000	853,400,000	938,600,000	85,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,782,198,260	△ 3,814,352,012	△ 4,214,959,570	△ 400,607,558
	他会計からの出資による収入	431,581,032	329,758,621	356,684,071	26,925,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,080,617,228	△ 2,631,193,391	△ 2,919,675,499	△ 288,482,108
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)		354,617,596	1,391,799,488	△ 104,629,230	△ 1,496,428,718
V 資金期首残高		1,626,621,506	1,981,239,102	3,373,038,590	1,391,799,488
VI 資金期末残高 (IV + V)		1,981,239,102	3,373,038,590	3,268,409,360	△ 104,629,230

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 末		令和 元 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	115,790,698,731	97.5	112,533,076,985	96.3	109,697,843,451	96.2	△ 2,835,233,534
	イ 土 地	8,269,981,205		8,214,409,325		8,235,051,211		20,641,886
	ロ 建 物	2,729,609,891		2,572,054,770		2,446,935,896		△ 125,118,874
	ハ 構 築 物	87,371,868,677		85,660,160,737		83,631,249,097		△ 2,028,911,640
	ニ 機械及び装置	17,407,251,094		16,074,449,895		15,367,436,833		△ 707,013,062
	ホ 車両運搬具	2,810,207		2,959,550		6,377,411		3,417,861
	ヘ 工具器具及び備品	9,177,657		9,042,708		10,793,003		1,750,295
	ト リース資産	0		0		0		0
	チ 建設仮勘定	0		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	139,462,188	0.1	194,099,173	0.2	246,691,024	0.2	52,591,851
	イ 投資有価証券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長期貸付金	660,909		421,857		98,989		△ 322,868
	ニ 長期前払消費税	128,801,279		183,677,316		236,558,125		52,880,809
	ホ その他投資	0		0		33,910		33,910
	計	115,930,160,919	97.6	112,727,176,158	96.5	109,944,534,475	96.4	△ 2,782,641,683
	(1) 現金・預金	1,981,239,102		3,373,038,590		3,268,409,360		△ 104,629,230
	(2) 未 収 金	683,198,327		648,027,829		607,120,814		△ 40,907,015
	貸倒引当金	△ 3,489,000		△ 3,395,000		△ 3,086,000		309,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	39,152,500		36,627,400		38,553,200		1,925,800
	(5) 短期貸付金	636,476		670,945		322,868		△ 348,077
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	153,910,000		57,930,000		165,650,000		107,720,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
	計	2,854,697,405	2.4	4,112,949,764	3.5	4,077,020,242	3.6	△ 35,929,522
	資 産 合 計	118,784,858,324	100.0	116,840,125,922	100.0	114,021,554,717	100.0	△ 2,818,571,205

注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和元年度末有形固定資産の減価償却累計額は、117,419,863,703円である。

3 令和元年度末長期前受金の収益化累計額は、49,646,030,318円である。

(単位:円)

区分	科 目	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 末		令和 元 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負債の部	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,809,886,893		42,850,361,260		39,998,548,076		△ 2,851,813,184
		45,809,886,893		42,850,361,260		39,998,548,076		△ 2,851,813,184
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0
	(3) 引当金 イ 退職給付引当金	50,028,834		65,103,037		81,171,808		16,068,771
		50,028,834		65,103,037		81,171,808		16,068,771
	(4) その他固定負債	0		0		0		0
	計	45,859,915,727	38.6	42,915,464,297	36.7	40,079,719,884	35.2	△ 2,835,744,413
	(1) 一時借入金	0		0		0		0
	(2) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,814,352,012		3,812,925,633		3,790,413,184		△ 22,512,449
		3,814,352,012		3,812,925,633		3,790,413,184		△ 22,512,449
	(3) 他会計借入金	0		0		0		0
	(4) 未払金	959,326,050		1,537,957,745		875,621,554		△ 662,336,191
	(5) 未払費用	0		0		0		0
	(6) 前受金	0		0		0		0
	(7) 前受収益	0		0		0		0
	(8) 引当金 イ 賞与等引当金	48,300,000		42,700,000		41,200,000		△ 1,500,000
		48,300,000		42,700,000		41,200,000		△ 1,500,000
	(9) その他流動負債	27,308,000		8,103,000		7,537,000		△ 566,000
	計	4,849,286,062	4.1	5,401,686,378	4.6	4,714,771,738	4.1	△ 686,914,640
繰延収益部	(1) 長期前受金 イ 受贈財産評価額 ロ 寄附金 ハ 国庫補助金 ニ 県補助金 ホ 一般会計補助金 ヘ 受益者負担金 ト その他長期前受金	40,448,728,872		39,596,319,259		38,860,925,710		△ 735,393,549
		6,673,055,637		6,997,088,439		7,138,410,446		141,322,007
		235,809		117,905		117,905		0
		29,216,911,938		27,983,406,733		27,063,736,819		△ 919,669,914
		7,562,081		6,951,880		6,341,679		△ 610,201
		1,080,994,412		1,226,352,324		1,361,480,416		135,128,092
		3,469,968,995		3,382,401,978		3,290,838,445		△ 91,563,533
		0		0		0		0
	計	40,448,728,872	34.1	39,596,319,259	33.9	38,860,925,710	34.1	△ 735,393,549
	合 計	91,157,930,661	76.7	87,913,469,934	75.2	83,655,417,332	73.4	△ 4,258,052,602
資本の部	(1) 資本金	22,074,968,592	18.6	23,163,784,090	19.8	24,445,555,800	21.4	1,281,771,710
	計	22,074,968,592	18.6	23,163,784,090	19.8	24,445,555,800	21.4	1,281,771,710
	(1) 資本剰余金 イ 再評価積立金 ロ 受贈財産評価額 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金	3,901,060,760	3.3	3,908,302,120	3.3	3,897,922,891	3.4	△ 10,379,229
		0		0		0		0
		6,625,884		13,867,244		33,452,542		19,585,298
		655,187,737		655,187,737		625,223,210		△ 29,964,527
		3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
	(2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 前年度繰越 利益剰余金 ホ 当年度純損益 ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	1,650,898,311	1.4	1,854,569,778	1.6	2,022,658,694	1.8	168,088,916
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		891,841,434		962,728,344		1,059,930,350		97,202,006
		759,056,877		891,841,434		962,728,344		70,886,910
	計	5,551,959,071	4.7	5,762,871,898	4.9	5,920,581,585	5.2	157,709,687
	合 計	27,626,927,663	23.3	28,926,655,988	24.8	30,366,137,385	26.6	1,439,481,397
	負債・資本合計	118,784,858,324	100.0	116,840,125,922	100.0	114,021,554,717	100.0	△ 2,818,571,205

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 111.30	% 114.06	% 113.84
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 58.87	% 76.14	% 86.47
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	% 940.83	% 880.51	% 831.68
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% 118.58	% 124.81	% 124.01
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 125.64	円 119.71	円 119.88
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 67.91	% 68.30	% 67.37
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.49	% 98.61	% 98.47
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 51.37	% 52.12	% 53.65
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 18.67	% 5.49	% 5.46
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.03	% 0.00	% 0.00
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 54.87	% 74.38	% 82.13
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 170.30	% 164.51	% 158.82
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 57.31	% 58.65	% 60.71

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（平成30年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成30年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

平成30年度 類似団体平均	指標の意味
106.78 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.19 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
80.64 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
606.80 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
101.84 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
119.39 円	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
68.30 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
96.78 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
29.38 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
3.45 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.12 %	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
62.01 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
161.68 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
59.79 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

